

# 栗東市人口ビジョン・総合戦略

## 概要版

### まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）の考え方

我が国の人口は、2008年をピークに減少し、2048年頃に1億人を割り込むことが予想されており、これに伴う人口減少による消費・経済力の低下が、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが危惧されています。

これを踏まえ、国では、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことで、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的に、「長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定されました。

#### 長期ビジョン

##### 人口問題の基本認識

- 「人口減少時代」の到来



##### 目指す将来の方向

- 将来にわたる「活力ある日本社会」維持
  - ・出生率1.8程度
  - ・2060年1億人程度の人口確保など

#### 総合戦略

##### 基本的考え方

- 人口減少と地域経済縮小の克服
- まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立



##### 基本目標

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 栗東市人口ビジョン・総合戦略策定の背景

本市を含む滋賀県南部地域では、今後も一定の人口増加が見込まれていますが、本市の人口動態などを分析する中で以下のような現状や問題点が明らかになってきました。

ついては、人口が増加傾向にある今の時点から、将来を見据え、今後も引き続きまちの活力維持、向上を図ることを目的に、「栗東市人口ビジョン」及び「栗東市総合戦略」を策定し、危機感を持って取り組みを進めます。

現 状	○人口は引き続き増加傾向 ○高い合計特殊出生率
問 題	○若い世代の人口流入の鈍化 ○40歳代以降の人口流出傾向
将 来	○高齢化等の年齢構成の変化により、将来的に人口減少社会が到来

Q. なぜ人口が減ることが問題に？

A. 人口減少、特に働く世代の減少は、商業施設や企業の撤退など地域の経済活動に大きな影響を与えます。また、これに伴い税収が減ると、これまでどおりの水準の行政サービスを提供することが難しくなることも想定されます。さらに、人口の減少は空き家の増加や地域活動の担い手不足など生活環境面にも影響を与えられています。

# 栗東市人口ビジョン

## 【栗東市人口ビジョンとは】

本市の人口動向についての分析を行い、今後の目指すべき方向や目標人口など、将来の人口展望を示したものです。

## 本市の人口動向の特徴

- これまでは、若年層の流入と高い出生率に支えられ、人口が増加してきました。
- しかし、近年では、転入者よりも転出者の多い「社会減」の傾向となっています。

## 人口動態

### 本市の人口

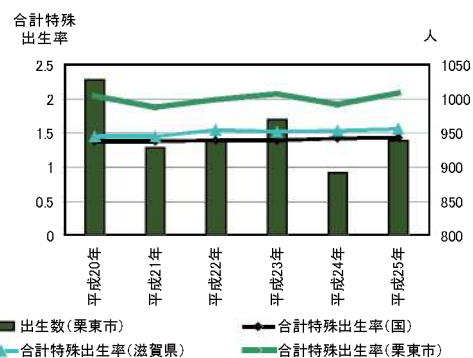
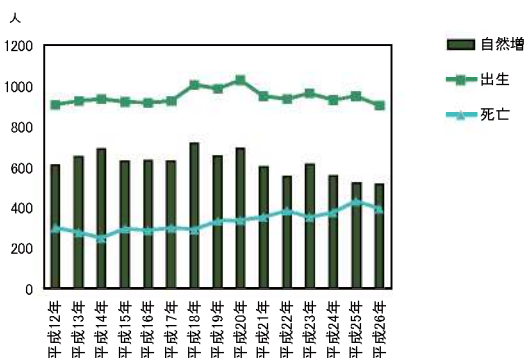
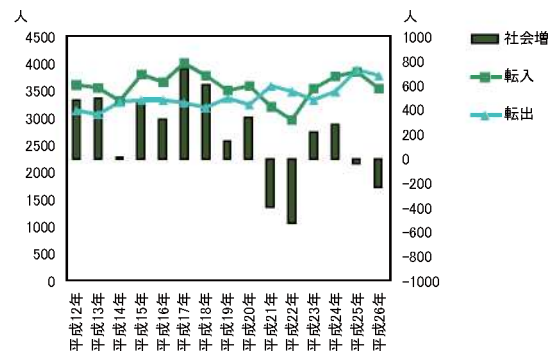
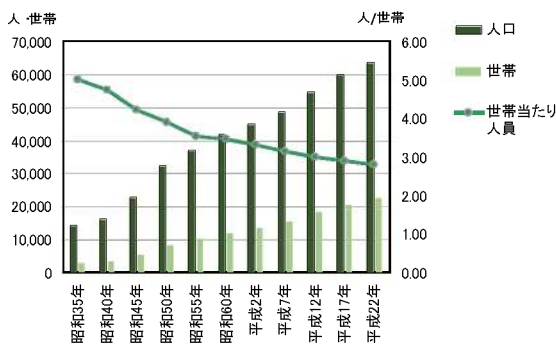
- 本市の人口は、昭和 35 年以降継続して増加し、平成 22 年までの 50 年間で約 4.5 倍に増加しました。
- 人口増加は、企業立地の進展を背景とする若年層の流入と出生率の高さが支えてきました。近年では、30～40 歳代の住み替え層の市外流出傾向が見られます。

### 社会増減（転入・転出）

- 平成 19 年頃から転出入数が接近、または転出超過が見られるようになっていきます。

### 自然増減（出生・死亡）

- 平成 25 年の合計特殊出生率は 2.09 で、国・県の出生率を上回っています。
- 人口の出生・死亡による増減では、自然増が続いていますが、近年、増加数がやや低下しています。

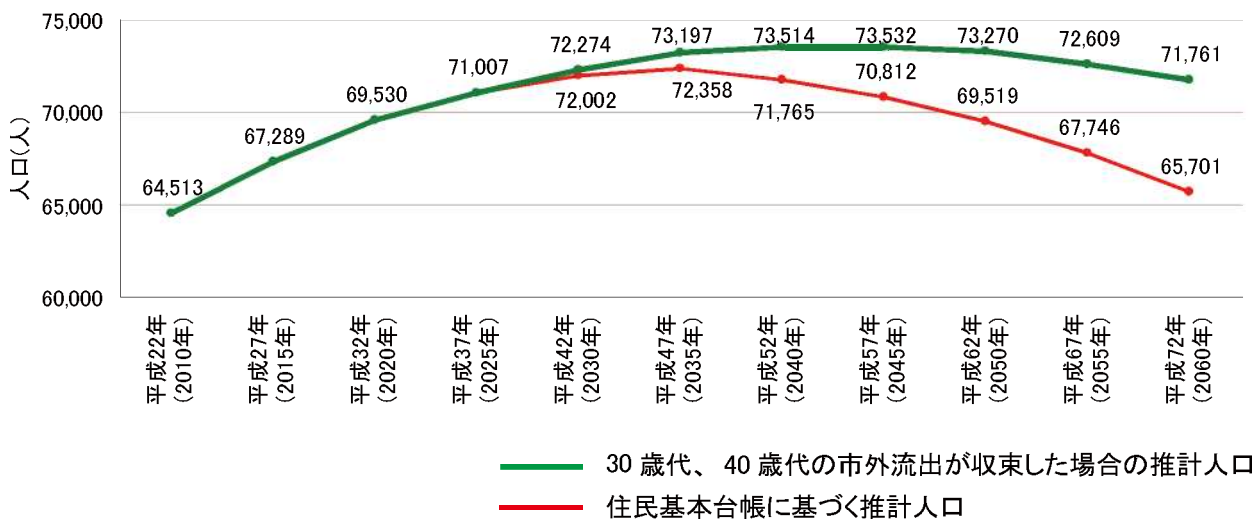


## 将来の人口目標

- 平成 57 年（2045 年）に約 73,500 人、平成 72 年（2060 年）には約 72,000 人を目標とします。

## 人口推計

- 本市の人口は、平成 47 年（2035 年）の 72,358 人をピークに、平成 72 年（2060 年）には 65,701 人となると予測されます。



## 将来人口への対応

- 将来的に人口減少傾向となっても、安定した人口構成となるよう、これまで続けてきた 20 歳代の若者流入を確保し、さらに 30 ~ 40 歳代にみられる人口の市外流出を穏やかなものとするように対応を図ります。
- これにより、平成 57 年に 73,532 人、平成 72 年に 71,761 人の人口を目指します。

## 人口の安定化に向けた課題

- 若者人口の流入確保と地元定着の促進
- にぎわいのある暮らしやすいまちづくり
- 健康ニーズをサポートする取り組み
- 働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり
- 安定した地域産業の形成

## 【栗東市総合戦略とは】

国・県の総合戦略や栗東市人口ビジョン、市民アンケート調査結果などを踏まえ、人口減少や地域経済縮小の克服などに向け、本市の取り組む施策などを示したものです。

## 総合戦略の位置づけ

- 「第五次栗東市総合計画後期基本計画」（計画期間：平成 27 年度～ 31 年度）と整合
- 人口減少や地域経済縮小の克服に焦点を当て、施策を積極的に展開
- 対象期間：平成 27 年度～ 31 年度の5ヵ年

## まちの特長

交通の要衝	東海道、中山道、名神高速道路、国道 1 号・8 号など
豊かな自然・歴史・文化	金勝山（金勝アルプス）、金勝寺など
広範な産業構造	特定の製造業に偏らない構成、厚みのある産業構成
高い合計特殊出生率	概ね 1.88 ～ 2.09 の合計特殊出生率
馬	JRA 栗東トレーニング・センターなど

## 基本目標と基本方向

まち	地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあつたまちをつくる
ひと	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
しごと	立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる

## 事業推進に向けて

事業推進体制	全庁的な内部組織を中心に関係各所属が情報共有を図り、市民、産・官・学・金・労・言など多様な主体が参画・連携し、組織横断的に総合的かつ計画的な事業を推進します。
効果の評価・検証実施	施策に重要業績評価指標（KPI）を設定するとともに、評価、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を導入し、各施策の効果の検証を行い、検証結果や社会情勢の変化等も考慮する中、必要に応じて施策の追加、見直し等を行います。

# まち

地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる

将来にわたる人口の安定を図るために、若者の流入と交流の促進により人材の確保を図りながら、住み続けたいまちとして選ばれる、地域の特性を活かしたまちづくりを行います。

また、市民が生涯を通じて住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、栗東に愛着をもつ様々な主体と連携しつつ、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

さらに、都市構造の再構築を目指した立地適正化計画の視点を踏まえる中で、まちづくりを進めます。

指標	数値目標 (KPI)
20～40歳代の人口	現状人口の維持 (29,500人)
観光入込み客数	481,700人 (H26) → 514,000人 (H31)

数値目標

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	具体的取り組み
良好な住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今の場所に住み続けたいと思う市民の割合 56.0% (H27) → 64.0% (H31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住生活政策の方向性や施策展開のあり方等の見直し及び取り組み推進</li> </ul>
市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空きテナント数 H28 調査結果数値の10%削減 (H31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●栗東駅周辺まちづくり基本方針に基づくプロジェクトの推進</li> <li>●商業店舗滞留及び回遊のための仕組みづくり</li> </ul>
地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>●栗東ブランドの認証件数 0件 (H27) → 20件 (H31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●馬を活かしたまちづくりの推進</li> <li>●シティセールス戦略を核としたまちの魅力発信</li> <li>●再生可能エネルギーの推進</li> </ul>
観光事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光を振興するまちづくりが推進されていると思う市民の割合 22.1% (H26) → 30.0% (H31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域着地型観光事業の推進</li> <li>●馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】</li> </ul>
誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が健やかに暮らせるまちづくりが推進されていると思う市民の割合 51.1% (H26) → 63.0% (H31)</li> <li>●障がい者が健常者と同様に日常生活を送れる環境づくりが推進されていると思う市民の割合 42.9% (H26) → 51.0% (H31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステムの確立</li> <li>●介護予防と生活支援サービスの充実</li> <li>●認知症施策と高齢者の尊厳保持</li> <li>●人権施策の推進</li> </ul>



# ひと

## 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が家庭を持ちやすい環境づくりのため、安心して働き、出産・子育て・教育がしやすい環境整備に向けた取り組みを切れ目なく行い、子どもの健やかな成長を家庭・学校（園）・地域など社会全体で支えていくまちづくりを進めます。

	指標	数値目標（KPI）
数値目標	合計特殊出生率	現状値の維持（2.0）
	未婚率	23.7%（H22） → 23.7%以下（H31）

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	具体的取り組み
結婚の希望をかなえる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未婚率【再掲】 23.7%（H22） → 23.7%以下（H31）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若者等の就労支援の推進</li> <li>●ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進</li> <li>●住生活政策の方向性や施策展開のあり方等の見直し及び取り組み推進【再掲】</li> </ul>
妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域子育て支援センター延べ利用人数 52,000人（H27：拠点3カ所の延べ利用人数見込み） → 67,000人（H31）</li> <li>●子育てがしやすいところだと思う市民の割合 51.0%（H27） → 58.0%（H31）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制の充実、支援の推進</li> </ul>
仕事と子育ての両立の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●待機児童数 0人/年</li> <li>●仕事と子育ての両立を行いたいと思う市民の割合 49.7%（H27） → 57.0%（H31）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●待機児童の解消に向けた取り組み推進</li> <li>●子ども・子育て支援新制度に基づく事業による子育てと仕事の両立支援の推進</li> <li>●ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進【再掲】</li> </ul>
確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭で1時間以上学習する児童（6年生）の割合 67.2%（H27） → 75.0%（H31）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学ぶ意欲の向上と基礎学力定着に向けた取り組みの推進</li> </ul>
すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連携サポート件数 770件（H27見込み：義務教育まで） → 970件（H31：高校生期まで）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての子どもの健やかな育ちを支える環境の整備、充実</li> <li>●生活困窮世帯の自立に向けた支援</li> <li>●馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】</li> </ul>
出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多子減免の対象者数 1,000人以上/年 （制度改正後 H28～H31）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出産・子育てに関する経済的負担軽減の取り組み推進</li> </ul>

# しごと

立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる

豊かな自然と居住環境を持った定住都市としての魅力を損なうことなく、産業の足腰を強化する上で、環境にやさしい産業や付加価値の高い研究開発型産業などの誘導・育成を進めるとともに、身近なところでいきいきと働ける場を創出することに努め、多様性を持った産業構造の構築を進めます。

また、地域における商工業の基盤充実のため、商工振興ビジョンに基づく事業の推進を図ります。

指標	数値目標 (KPI)
就業者数	34,853 人 (H26) → 36,000 人 (H31)
事業所立地数	2,908 件 (H26) → 3,000 件 (H31)

## 具体的施策

## 重要業績評価指標 (KPI)

## 具体的取り組み

就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出

- 就業者数【再掲】  
34,853人 (H26)  
➡ 36,000人 (H31)

- 若者と女性、障がい者等の就労支援の推進
- ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進【再掲】
- 馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】

中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上

- 市内事業所の総売上額  
7,960 億円 (H24)  
➡ 8,756 億円 (H31)
- 開業（創業を含む）事業所数  
157 件 (H24) ➡ 220 件 (H29)
- 商工業を振興するまちづくりが推進されていると思う市民の割合  
19.9% (H26) ➡ 26.0% (H31)

- 創業希望者等への相談、支援体制の構築
- 既存事業見直し等による中小企業などの支援拡充
- 市内中小企業などの情報発信による周知啓発

消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援

- 消費生活における市内での購買割合  
H28 調査結果数値の 10% 増加 (H31)

- 産官学協働による商品開発並びに販売促進
- 消費者、事業者等とのマッチングによる事業展開

農林業の振興支援による活性化の推進

- 遊休農地の減少面積 10a/年
- 農林業を振興するまちづくりが推進されていると思う市民の割合  
25.2% (H26) ➡ 32.0% (H31)

- こだわり農業の推進による高付加価値化の推進と地産地消の推進
- 市内産材の好循環による森林資源の活用及び森林保全の推進

まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出

- 製造品出荷額  
3,030 億円 (H26 見込み)  
➡ 3,205 億円 (H31)
- 産業創出のまちづくりが進んでいると思う市民の割合  
20.5% (H26) ➡ 28.0% (H31)

- 企業誘致、設備投資等の促進

中長期的に目指すべき3つの基本目標を念頭に置きながら、今後5年間、本市の特長を活かして、施策展開を図ります。

総合戦略策定に向けての課題

若者人口の流入確保  
と地元定着の促進

にぎわいのある暮らし  
しやすいまちづくり

健康ニーズをサポートする  
取り組み

働きながら安心して  
子どもを育てられる  
環境づくり

安定した地域産業の  
形成

基本目標

【まち】  
地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる

【ひと】  
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【しごと】  
立地条件を活かして、安心して働ける産業雇用体制をつくる

まちの特長（戦略の視点）

◆交通の要衝

◆豊かな自然・歴史・文化

◆広範な産業構造

◆高い合計特殊出生率

◆馬

計画期間中に取り組む施策（戦略）

- 良好な住環境の整備促進
- 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進
- 地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信
- 観光事業の推進
- 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進

- 結婚の希望をかなえる環境の整備
- 妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援
- 仕事と子育ての両立の支援
- 確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備
- すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施
- 出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援

- 就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出
- 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上
- 消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援
- 農林業の振興支援による活性化の推進
- まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出